

令和 元年 6 月 13 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03439

研究課題名(和文) ソーシャルワークの実践理論形成に関する実証的研究：事例を通じた地域・国際比較研究

研究課題名(英文) Empirical Research on formation of Social Work practice theory

研究代表者

上野谷 加代子 (UENOYA, KAYOKO)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：40123583

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,400,000円

研究成果の概要(和文)：ソーシャルワークは、人間のより良い生活、自己実現、社会正義の実現を目指す。その範囲は、直接的サービスの提供(ミクロ)、地域づくり、政策立案、社会開発(メゾマクロ)までに及ぶ。それら機能を連続的・包括的に発揮すること、ならびに住民の主体性を支援するソーシャルワークが、災害多発社会はもちろんのこと、多様かつ複合的な生活課題が顕在化する社会において、必要であることを明らかにした。また、ビネット(短い事例)に基づく、新しい国際比較研究方法も開発できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、第一に新しい国際比較研究方法を提示したこと、第二にソーシャルワーク養成研修の体系化に大きく寄与したこと、第三に参加と協働によるサービス開発の仕組みづくりに寄与したこと、第四に社会福祉分野におけるグローバルな視点からの協働研究法を可視化したこと、そしてそうした国際協働の成果として、『福祉ガバナンスとソーシャルワーク』ならびに『グリーンソーシャルワークとはなにか』を出版した。

研究成果の概要(英文)：Social Work aims to accomplish human wellbeing, fulfillment, and social justice. It ranges from provision of direct service(Micro), to community development, policy making, and social development(Mezzo-Macro). In this research, it is clarified that social work with such full range of functions, supporting citizens' autonomy is necessary not only in the society with lots of disasters but also in the society in which various and multi-layered living challenges occur. Moreover, we developed the new way of international research based on the vignette(short case).

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：ソーシャルワーク 主体形成ー構造変革モデル 組織間協働 ビネット調査 ケースメソッド

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

国内外において、高齢・障害・児童問題を問わず、ケア(介護、保育)、貧困、自死、虐待、排除などの様々な困難に対して社会が対応できていない現実があった。日本では障害者総合支援法(2012)、生活困窮者自立支援法(2013)、子どもの貧困対策基本法(2013)などが制定され、また介護保険制度に「地域包括ケアシステム」(2005)の概念が示されてから10年近くになっていたが課題は山積していた。これらの制度や政策の実効性を高めるには、地域社会における開発的な実践を行うための基盤となる今日的なソーシャルワーク実践理論の形成が急務であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「地域福祉視点によるソーシャルワーク実践理論」を開発し、その理論に基づくソーシャルワークの実践方法を提示することである。そのために、地域における実践の調査研究(国内・海外)の分析と、実践理論の構築に不可欠な視点を提供する2つの重要な理論の解題、援用を行う。具体的には、「参加と協働」によって生活課題の解決を目指す、国内2実践(滋賀・堺)と海外(英・スウェーデン・韓国)の実践に着目し、国際比較を行い、そのあり様を明らかにする。その際、L.Dominelliの主体-構造変革(当事者の内発的發展と構造的変革)モデルとV. PestoffのCo-Production概念(「参加と協働」による問題解決創出の概念)を解題、援用し、わが国のソーシャルワーク実践の検証を行い、ソーシャルワーク実践理論の開発を図るものである。

3. 研究の方法

- (1) 国内の先駆的な2事例(堺市「権利擁護サポートセンター」、滋賀県「滋賀の縁(えにし)創造実践センター」)を新たな地域福祉型ソーシャルワークのモデルとして捉え、当該ソーシャルワーク実践の福祉社会形成に資する社会的意義、具体的方法論を明らかにする。
- (2) 事例を活用したインタビュー法を用いて、日本と海外3か国3地域(英国、スウェーデン、韓国)における生活困窮の諸相を調査し、各国における地域福祉への住民の参加、福祉サービス生産への住民や関係機関・団体等の関わりを、Co-Production概念を用いて整理し明らかにする。
- (3) 上記(1)、(2)を総合的に考察し、当事者と地域住民の「参加と協働」を引き出すソーシャルワーク機能と社会的効果を明らかにし、それらをふまえたソーシャルワーク実践理論を提示する。

4. 研究成果

ソーシャルワークは、人間のより良い生活、自己実現、社会正義の実現を目指す。その範囲は、直接的サービスの提供(ミクロ)、地域づくり、政策立案、社会開発(メゾからマクロ)までに及ぶ。それら機能を連続的・包括的に発揮すること、ならびに住民・当事者の主体性を支援するソーシャルワークが、災害多発社会はもちろんのこと、多様かつ複合的な生活課題が顕在化する社会において、必要であることを明らかにした。また、ピネット(短い事例)に基づく、新しい国際比較研究方法も開発できた。

そのことによって、DOMINELLI, L. (イギリス)、PESTOFF, V. (スウェーデン)等の研究者との共同研究を深めることができた。研究機関終了後も共同研究を継続する。

さらに、ピネット(短い事例)を用いたケースメソッドによる、ソーシャルワーカー養成、研修方法のプログラム・教授方法の開発に寄与できた。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計21件)

上野谷加代子、ソーシャルワークをめぐる動向と展望 社会保障審議会福祉部会、福祉人材確保専門委員会での議論を踏まえて、月刊福祉、査読無、101(5)、2018、14 - 19

野村裕美、対話から始まる多職種連携 組織開発による地盤作りをもとに、滋賀社会福祉研究、査読無、20、2018、11 - 19

佐藤桃子、林実央、谷口郁美、子ども食堂の持つプラットフォームとしての可能性；滋賀県淡海子ども食堂の実践を手がかりに、地域福祉研究、査読有、2018、98 - 106

石黒暢、高齢者介護のガバナンス デンマークのウェルフェア・テクノロジー施策からの検討、IDUN、査読無、22、2017、195-222

羅珉京、福祉教育における「チーム基盤型学習(TBL)」の実践、佐賀女子短大研究紀要、査読無、31、2017、34 - 46

齋藤弥生、社会サービスの「共同生産」パートナーとしての市民：南医療生協の取り組みを

事例として、地域福祉研究、査読無、公4(通算44)、2016、13-24

南友二郎、社会福祉法人による「地域における公益的な活動」に向けて協働の成立要因 滋賀の縁(えにし)創造実践センターへの質的調査から、地域福祉研究、査読有、2016、100-110

[学会発表](計34件)

上野谷加代子、地域共生社会実現に向けた方法論研究1-地域福祉実践における方法論の開発に向けて、日本地域福祉学会第32回大会、2018

羅珉京、多機関協働によるソーシャルワークの展開 韓国A地区の取り組みを通して、日本社会福祉学会九州部会第59回研究大会、2018

野村裕美、ソーシャルワーカーの実践を読み解く臨床推論の活用可能性 思考の回顧・think aloudを促す役割として、日本医療社会福祉学会第26回大会、2017

南友二郎、組織間協働のシステム形成に資するソーシャルワーク機能-滋賀の縁(えにし)創造実践センターを手がかりに、日本地域福祉学会第31回大会、2017

佐藤桃子、子どもを中心とした居場所をつくる地域の取り組みに関する研究 「遊べる・学べる淡海子ども食堂」の事例より、日本地域福祉学会第31回大会、2017

Ishiguro, N., Do care robots play a role in Japanese eldercare?: Cultural values on care. 13th EASP Annual Conference: Social Policy and Gender in East Asia, 2016.

所めぐみ、テキストブックにみるソーシャルワーク実践とコミュニティ:英国で出版されている関係書籍の分析から、関西社会福祉学会2015年度年次大会、2016

SAITO, Y., PESTOFF, V., VAMSTAD, J., Co-Production in Japanese health care cooperatives: Findings of the survey, 6th EMES International Research Conference of Social Enterprise, 2016.

[図書](計9件)

上野谷加代子・斉藤弥生編、地域福祉の現状と課題、放送大学教育振興会、2018、273

斉藤弥生・石黒暢編、市場化のなかの北欧諸国と日本の介護:その変容と多様性、大阪大学出版会、2018、430

レナドミネリ著、上野谷加代子・所めぐみ監訳、グリーンソーシャルワークとはなにか 環境正義と共生社会実現、ミネルヴァ書房、2017、336

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

斉藤 弥生(SAITO, Yayoi)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：40263347

所 めぐみ(TOKORO, Megumi)

関西大学・人間健康学部・教授

研究者番号：00411281

石黒 暢(ISHIGURO, Nobu)

大阪大学・言語文化研究科(研究院)・准教授

研究者番号：20273740

野村 裕美(NOMURA, Yumi)

同志社大学・社会学部・准教授

研究者番号：90411058

羅 珉京(NA, Mynkyong)

佐賀女子短期大学・地域みらい学科・准教授

研究者番号：50758315

(2) 研究協力者

佐藤 桃子(SATO, Momoko)

谷口 郁美(TANIGUCHI, Ikumi)

所 正文(TOKORO, Masafumi)

南 友二郎(MINAMI, Yujiro)

DOMINELLI, Lena

PESTOFF, Victor

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。